大企業がテーマ提示、スタートアップ呼応 技術革新へ協業拠点 大商・大工大、梅田に まず大和ハウス参加

日本経済新聞 地域経済

2018年3月10日 2:19 [有料会員限定]

大阪商工会議所と大阪工業大学は4月、大阪・梅田に大企業がスタートアップ企業と連携して革新的な新製品を生み出すオープンイノベーションの拠点を設ける。異業種の交流を促して大企業の事業開発の支援やスタートアップ企業の育成につなげる。まずは大和ハウス工業が参画して協業先を探す。在阪企業に参加を呼びかけ、年3件の新規事業の創出を目指す。

大工大梅田キャンパス内のロボティクス&デザインセンターを活用し、大商と大工大による任意団体が運営する。技術競争が激しくなるなか、自前主義を捨てて外部と連携するオープンイノベーションを導入する企業が増えているが、商工会議所が拠点を手掛けるのは全国でも珍しい。大工大は学生や教員を大企業の課題解決に参画させることで産学連携の推進や起業家育成につなげる。

オープンイノベーション施設はスタートアップ企業が技術を公表し、関心を持った大企業が提携を持ちかけることが多い。大商・大工大の施設では、大企業が課題やテーマを提示し、参加するスタートアップ企業や学生とチームをつくって開発する。例えば、大和ハウスの場合、ロボットが生活を支援する未来の住宅などを開発する。

支援体制も整え、スタートアップ支援のクオンタム(東京・港)やダルマテックラボ(京都市)、日本総合 研究所などが助言。日本ベンチャーキャピタルやクラウドファンディング仲介のマクアケ(東京・渋谷)などが資金調達、エディオンが販路開拓で支援する。有力なスタートアップ企業には大企業や大商が出資する ことを検討する。

拠点はレーザー加工機など最先端の機器を備え、試作品も作れる。ビジネスコンテストなどを開催して企業 や起業家が集まりやすくする。利用料は大企業が年50万~300万円、中小企業が年5万円、スタートアップ企 業や学生は無料で、幅広く利用を呼びかける。

大商は2019年度を最終年度とする3年間の中期計画「たんと繁盛大阪アクション」で、次世代ものづくりやサービス産業の振興を掲げている。スタートアップ企業の創業支援のほか、ドローン(小型無人機)など先端 技術を使った実証実験にも取り組んでいる。

▼オープンイノベーション スタートアップ企業など外部のアイデアや技術を研究開発に生かす手法。異分野 の先端技術を取り入れないと革新的な製品が生まれにくくなっていることが背景にある。

例えば、自動運転では自動車メーカーが人工知能(AI)を組み合わせた技術開発に取り組んでいる。関西では ダイキン工業など自社で拠点を持つ企業も出てきた。

大企業、テーマ提示 スター トアップ呼応



都市型のオープンイノベーション 拠点が増えている 大阪イノベーションハブ(大阪市北区) 大阪市が運営する。企業や起業家などが交流して産業の活性化を目指すための拠点 GVH#5(大阪市北区) 阪急電鉄が運営する起業家向けの会員制オフィス。イベントや勉強会も開催 The DECK(大阪市中央区) スタートアップ企業のフィラメント(大阪市)など 開設。オフィスや交流会の開催のほか、試作に活 用できる ビレッジ大阪(大阪市中央区) スタートアップ企業のMJE(大阪市)が4月に開設を予定。レンタルオフィス、イベントスベースを設ける 神戸スタートアップオフィス(神戸市)

神戸市などが運営するスタートアップ企業向け の支援拠点

生み出すオープンイノベーションの拠 ップ企業と連携して革新的な新製品を月、大阪・梅田に大企業がスタートア ハウス工業が参画して協業先を探す。 企業の事業開発の支援やスタートアッ 点を設ける。異業種の交流を促して大 新規事業の創出を目指す。 在阪企業に参加を呼びかけ、 プ企業の育成につなげる。 大阪商工会議所と大阪工業大学は4 まずは大和 年3件の

7 代のロボティクス&デザ ア インセンターを活用し、 か 前主義を捨てて外部と連 和 携するオープンインイー。 ションを導入する企業が の 増えているが、商工会議 の 所が拠点を手掛けるのは 全国でも珍しい。

大商・大工大、梅田に

では、大企業が課題やテでは、大企業が課題やテ 企業が技術を公表し、関心を持ったと、" ン施設はスタートアップ オープンイノベーショ ーマを提示し、 参加する

業家育成につなげる。 課題解決に参画させるこは学生や教員を大企業の

まず大和ハウス参加

エスタートアップ企業や学生とデームをつくって開発する。例えば、大れハーウスの場合、ロボットが一生活を支援する未来の住生活を支援する未来の住生活を支援が引きる。
支援体制も軽え、スタルートアップ支援のクオン・クム(東京・港)やダル ▼オープンイイベーシュン スタートアップ企 技術を研究開発に生かす 手法。最分野の先端投稿 を取り入れないと革新的 な製品が生まれにくくな エマーアンス・アーマーター マテックラボ(京都市)、一ることを検討する。 ハ ピタルやクラウドファン 閉 言。日本ベンチャーキャ学 日本総合研究所などが助 あつ企業も出てきた。 の一企業も出てきた。 ルは大企業や大商が出資す なスタートアップ企業に なスタートアップ企業に なスタートアップ企業に ないます。有力に ないます。 ディング仲介のマクアケ す。 大商は2019年度を ・ 大商は2019年度を 200万円、中小企業が年 200万円、マタートアップ 料は大企業が年50万~3 広く利用を呼びかける。 ジネスコンテストなどを え、試作品も作れる。ビなど最先端の機器を備

業 験にも取り組んでいる。 大端技術を使った実証実 の創業支援のほか、ドロ

関連キーワード: 大商 大和ハウス工業 大阪工業大学 スタートアップ企業 大阪商工会議所